

令和7年（2025年）5月9日

質問書に対する回答

環境局 環境推進部 環境総合センター

件名 高速液体クロマトグラフ質量分析装置賃貸借（令和7年度導入）

令和7年5月2日質問分

1

【質問内容】

入札説明書 4 競争入札参加資格(9)「国又は地方公共団体から直接受注した業務として、以下に例示するいずれかの分析機器に関する賃貸借契約の実績（ただし、平成29年度（2017年度）以降に契約が成立したものに限る。）を有すること。」との記載がございますが、以下についてご教示ください。

①「公立大学法人」は国又は地方公共団体に含まれますか。

②賃貸借契約の実績は平成29年度(2017年度)以降に賃貸借契約が満了(終了)した契約との認識で宜しいでしょうか。

【回答】

①について

「公立大学法人」は国又は地方公共団体に含まれません。

②について

競争入札参加資格については、「平成29年度（2017年度）以降に契約が成立したものに限る。」としているため、賃貸借契約の締結日が平成29年度（2017年度）以降のものであれば実績を有すると判断します。そのため、契約満了（終了）したものであるか否かは問いません。

2

【質問内容】

「入札参加者の同種業務の実績」書面の注1)の記載事項について、「分析機器に関する賃貸借契約の実績に関して代表的なものを3件まで記載し（1件で足りる。）」とありますが、記述の通り1件の記載で問題ないでしょうか。念のための確認となります。

【回答】

お見込みのとおりです。